

シニア記者が注目した不祥事・トピックス (5月中旬～6月中旬)

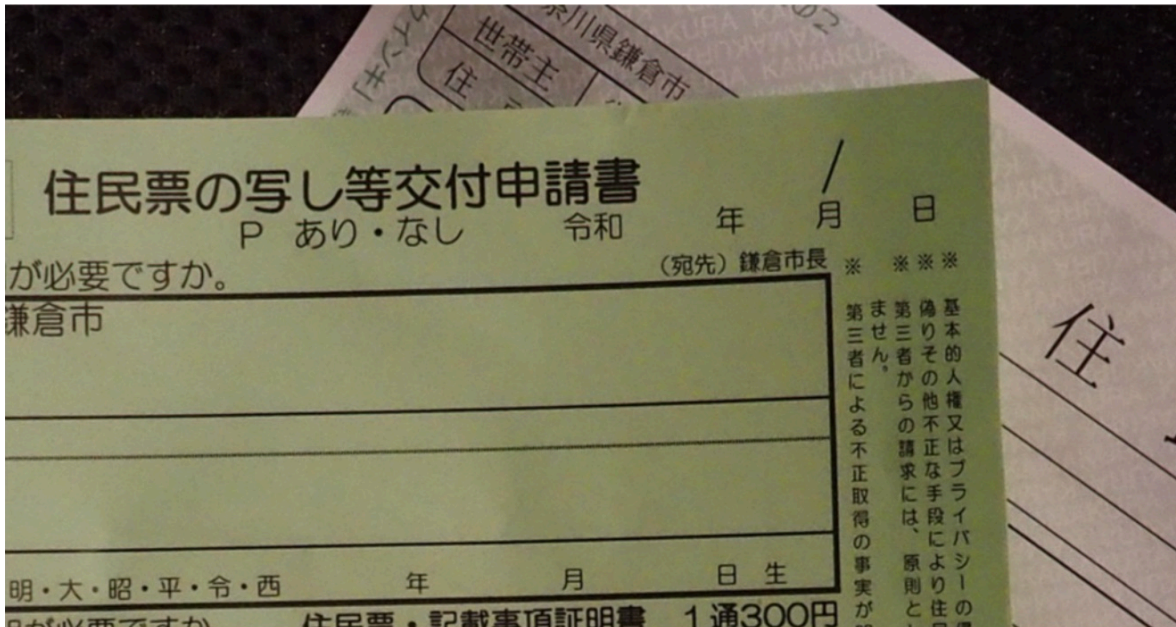
「👁️」は注目すべき・見逃せない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件

※はコメントを記載

日付	ニュースの概要 2/21～	江口	大澤	千葉	佃	山下
5/12 ～	マイナカード トラブル続出・底無しに 保険証廃止に反発強まるも変更なしか	喝!	喝!		👁️ ※	👁️ ※
5/14 ～	ジャニーズ社長 性加害問題で謝罪 LGPT 法案成立も世論は分かれる			喝!	👁️	
5/16 ～	NHK ニュースウオッチ9の報道で謝罪 ワクチン関連で偏向、BPO 審議入り				喝!	喝!
5/17 ～	楽天 資本増強 3,300 億円も一時しのぎ 赤字・携帯事業の抜本改善が待ったなし	👁️				👁️
5/18 ～	2023 春闘 大手は3%台後半、30年ぶり 経団連「企業が人材獲得競争に注力」		👁️			
5/19 ～	ダイハツ 国内でも安全認証で不正 ハイブリッド車の衝突試験で手抜き	👁️				
5/25 ～	最高裁 重大少年事件の記録廃棄で謝罪 最高裁の不適切対応に起因と責任認める		喝!			
5/26 ～	立てこもり男 女性と警官の4人殺害 長野県中野市、動機は「悪口言われた」			👁️		
5/27 ～	米助言会社 トヨタ豊田会長選任に反対 結果は賛成率 84%強、前年比 11 割減に	👁️				
5/30 ～	首相長男秘書官 公邸忘年会理由に更迭 乱痴気ぶりの写真流出、世襲批判強まる	喝!		👁️	喝!	
6/5 ～	高濃度クロソイ 原発湾港で基準 180 倍 セシウム 1 万 8 千ベクレルと東電発表					👁️
6/8 ～	ウクライナ 南部でダム決壊し大洪水に 犯人は?でウクライナ、露が非難合戦			喝!		
6/13 ～	日経平均 33 年ぶりに 33,000 円を突破 外人買い根強く強気相場、循環物色続く		👁️			
6/13 ～	政府 こども未来戦略方針を閣議決定 少子化対策の柱となるも、実効性に?		👁️ ※			
6/14 ～	自衛隊員 射撃訓練で発砲し2人死亡 上官狙うも「恨みはない」と動機不明			👁️	👁️ ※	
6/15 ～	近ツー コロナ関連で支店長ら3人逮捕 コールセンターで過大請求、組織的か?					喝!

あえて異論：トラブル続出のマイナンバーだけど

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 5/12～ マイナカードがトラブル続出で、一本化＝健康保険証廃止に反発強まる】



5月29日付コラム「出てきたのは別人情報／使えません・どうするマイナ」の“落としどころ”は

- (1) マイナンバーカードはマイナンバーを確認するためのツール
- (2) マイナンバーは納税と各種行政手続きの申請ツール
- (3) 行政窓口はマイナンバーと台帳を付き合わせるアナログ

でいいじゃないか、でした。

そのコラムを書いたあと、某NPOの理事就任にかかる手続きに必要ということで、市役所支所に住民票の写しを取りに行きました。(本来ならマイナンバーがあれば住民票の写しは不要：カード券面のコピーで済むはずなのに)

カミさんに「何たってマイナンバーカードがあるからね、ちょちょいのちょいだよ」と言って家を出たのですが、職員の方は「申請書を窓口に出してください」と言うじゃありませんか。

■ 書類申請というアナログのほうが安心・安全

「なぜ？」と尋ねると、「交付機が設置されていないんですよ」とのこと。「ここから歩いて2～3分のコンビニにありますよ」

いや、わたしは自動発行機を使いたいのでもないし、コンビニに行きたいのでもありません。住民票の写しがほしいだけなので、申請書に必要事項を記入して窓口に出したわけですが、これってどうなの？ でありました。コンビニではマイナンバーカードで住民票の写しが交付されるのに、市役所（支所ですが）では書類で申請しなければならないって、おかしいでしょう。

筆者が居住している市は富士通 Japan のシステムを使っているらしいので、コンビニの交付機を使っ

ていたら別人の住民票の写しが出力されていたかもしれません。とすると、滅多にない絶好のネタを逃したことになるのか、書類という前時代のアナログ手続きのほうが安心・安全だよね、ということになるのか、何とも微妙です。

■ バカを排除する仕掛けを用意しなかった責任

政府の撒き餌＝2万円相当のマイナポイントに引き寄せられ、この1年間で3200万人超がマイナンバーカードをゲット、4000万人超が申請しています。ゼロ金利・物価高の折から2万円相当のマイナポイントは魅力ですから、自分だけでなく意思表示ができない乳幼児にも高齢者にも、と申請に走ったのは無理からぬところでしょう。

マイナンバーと健康保険証、金融口座のひも付けは、さすがに乳幼児は自分でできません。パソコンやスマートフォンの操作に不慣れ、ないし自分で解決することを諦めている高齢者に「ご自分で」を強いるのは人道に反します。

そこで自治体はマイナンバー窓口にアルバイトのサポーターを配置して、ひも付け作業を手伝った。あるいは民間事業者の健康保険組合が組合員のひも付け作業を一括して代行した。第三者がマイナンバー情報に関与することが、マイナンバー法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）に照らしてどうなのか

そのことはとりあえず措くとして、個人を特定（同定）する基本4情報（氏名、生年月日、性別、住所）を着実に確認していたら、別人の健康保険情報や金融口座がひも付けられることはほとんどなかったでしょう。過度なアクセス集中、代行入力した職員のデータ生成技能がヒューマン・エラーの事由ですが、その裏には制度とシステムの設計エラーが潜んでいます。

人は必ずミスをする→何ごとにつけヒューマン・エラーは付いて回る→だから仕方がない→で済ませていたら、エラーはなくなりません。政府（内閣、デジタル庁、総務省、厚労省など）は「ヒューマン・エラー」に帰結させたいようですが、「フル・プルーフ」（Fool Proof：バカを排除する仕掛け）を用意していなかった責任があるのは言うまでもありません。そのことは別の場所で記事を載せたところです。（<https://it.impress.co.jp/articles/-/24984>）

■ 艱難辛苦・波濤万里を越えて不退転の覚悟で

Webサイトにログインするとき、事前に登録してあったスマホに届く認証番号を入れさせたり、本人しか知らないこと（母親の旧姓とか小学校時代の親友とか好きなミュージシャン etc）を記入させるのは成りすまし排除策ですし、「信号機の写真を選べ」とかイメージ化された数字・アルファベットを入れさせるのはロボット排除策です。成りすましやロボットを排除するのも、フル・プルーフの考え方にほかなりません。

住民基本台帳ネットワーク・システム：略称「住基ネット」から20年、「マイナンバー」に衣替えして足掛け9年、国民の約8割が保有するまでにマイナンバーカードは普及し、約2400の行政事務にマイナンバーが利用されるようになっていきます。カード返上だ、システム廃止だ、個人情報漏洩がこわい、マイナ保険証は生命のリスク、カード取得を義務化するのか等々、アンチの嵐のなか、あえて異論を申し上げると、「20年かけてここまできたのをファイにするのはもったいない」ということです。

それに誤情報のひも付けは、健康保険証が約7300件で、全体の0.01%に過ぎません。間違えら

れた個人にとっては大問題ですが、「最大多数の利便性」を優先するなら無視・許容の範囲でしょう。間違いが見つかったら、その都度ちゃんと直せばいい。最初から「完璧」を求めていたら何もできないということです。

自分が自分であることを証明する仕組みとして、ちゃんと使えればそれでいい。それ以上の機能を求めるから、あちこちに無理が生じるのです。とりあえず「今のまま」を安定的に運用できるようにし、数年後にピークがやってくる電子証明書と健康保険情報の更新を無事に乗り越えることに集中したほうがいいと思います。

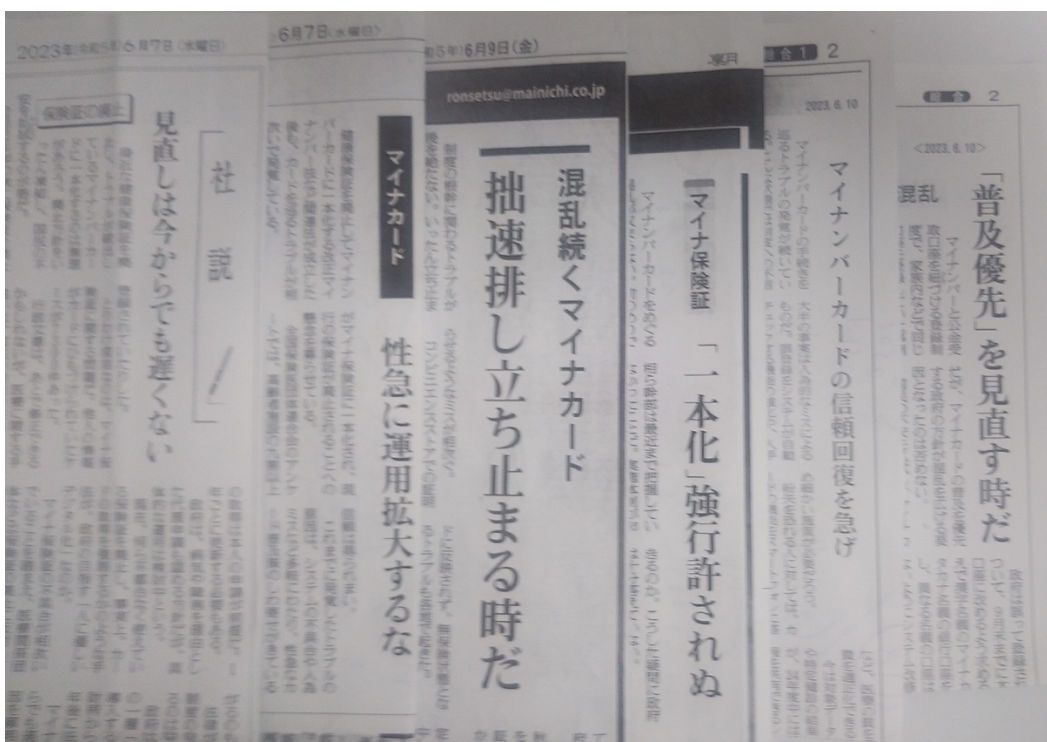
これまでにかかった費用を考えるとちょっと呆れ果てますし、結局は数年以内にカード仕様を変えるのに合わせてこっそりシステムそのものを作り直すはず。つまり、あれやこれやで1兆円ほど用意して、周回遅れの国内ITベンダー、S I e rを救済することになるでしょう。

政府は今国会で、「デジタル化」を進めるため、来年秋に紙の健康保険証を廃止する法律を作りました。艱難辛苦・波濤万里を越えて一気に利用範囲を広げる不退転の覚悟を示したと理解していいのですが、その前に、市役所でマイナンバーカードを使えるようにしてくれませんか。

(佃均)

●マイナカードの帰趨や如何に／新聞は異口同音の社説

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 5/12～ マイナカードがトラブル続出で、一本化＝健康保険証廃止に反発強まる】



新聞各社の間では、いつの時代も、時の政権との距離感にかなりの違いが表れる。現政権に関しては、距離が「近い」、「近くない」で、Aグループ（読売、産経、日経）とBグループ（朝日、毎日、東京）

に大別できよう。国の政策を批判する記事がAグループの紙面に載ることは滅多にない。そのレアケースが起こった。6月7日付け読売新聞の社説である。

「見直しは今からでも遅くない」の見出しで、健康保険証の来秋廃止に異を唱えた。「現在、何ら不都合なく使えている保険証を廃止し、事実上、カードの取得を強制するような手法が、政府の目指す“人に優しいデジタル化”なのか」と手厳しい。関連法（改正マイナンバー法）が成立し、来秋以降、患者はマイナカードを医療機関に提出し診療を受けることとなった。しかし、多種多様なトラブルが続出中のマイナカードの現状を踏まえると、保険証を廃止しマイナカードに一本化するのは無理筋であり、「廃止方針はいったん凍結すべきだ」との主張である。

マイナカードを巡る他紙の社説見出しを掲載日順に並べると「性急に運用拡大するな」（6月7日、東京新聞）、「拙速排し立ち止まる時だ」（6月9日、毎日新聞）、「“一本化”強行許されぬ」（同、朝日新聞）、「マイナンバーカードの信頼回復を急げ」（6月10日、日経新聞）、「“普及優先”を見直す時だ」（同、産経新聞）、「白紙に戻して再考せよ」（6月21日、東京新聞）—と異口同音、同工異曲の論を展開している。

●国の政策に、こぞって「待った」

A、B 両グループの新聞各紙が、国が進めている政策に対し、こぞって「待った」をかけるのは、極めて稀なケース。もっとも、日経は「マイナカード活用拡大には信頼確保と利点の周知が欠かせない」との記述にとどまっており、「待った」には語弊があるかも知れない。いずれにしろ、これだけ似通った社説が提示されるのは、世論や国民感情がほぼ一本化している証左ともなろう。

トラブルが続出しているにもかかわらず、政府は既定路線を貫く意向だ。岸田首相は21日の通常国会閉幕後の記者会見で「国民の不安払拭が大前提」としながらも「従来の方針のもとに取り組みを進める」とマイナカード・保険証の一本化＝保険証の廃止を表明した。廃止後1年間は保険証を使える猶予期間を設けることで、一本化の完遂を目指す。それに対し、野党は閉会中審査により審議を尽くすべきだと要求し、今後は閉会中審査の場でマイナカード&健康保険証の帰趨が決まる運びにある。

ところで、新聞各紙は、インターネットが普及浸透して以降、いずれも恒常的な部数減に苦しんでいる。その苦境にある新聞紙上で、“読まれないコンテンツの最右翼”とも揶揄されるのが社説である。今回のマイナカードを巡る「待った論」で足並みを揃えた社説がどれほどの影響力を発揮するのか。世代的に、また自身のキャリアから新聞閲読が習慣となっている身からすると、「社説が効いて、保険証廃止は見送られた」となって欲しいものだが…。 （山下）

●少子化対策でも財源先送りの愚を重ねる政府

【シニア記者が目撃した不祥事・トピックス 6/13～ 政府が少子化対策の柱となる「こども未来戦略方針」を閣議決定】

岸田文雄内閣は「次元の異なる少子化対策」の柱となる「こども未来戦略方針」を閣議決定した(6/13)。加速度的に低下している出生率(2022年合計特殊出生率 1.26)の改善を図るため、24年度から3年間を集中取り組み期間とし、児童手当の所得制限の撤廃など毎年3兆5千億円投入して少子化に歯止めを掛け、反転させるといふ。

日本の少子化と人口減少に危機感を感じる人は少なくない。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が4月26日に発表した「日本の将来推計人口」(中位推計)によると、総人口は2056年に1億人を割り込み、2070年には8700万人程度と、20年の1億2615万人から約3割も減少する。

また65歳以上の割合(高齢化率)も同期間に28.6%から38.7%、約4割へ高まる。昨年生まれたこどもの数は77万747人と80万人を下回った。筆者が属する団塊世代(1947～49年)は年間200万人を超えていたから、その減少ぶりには驚く。岸田政権が「ラストチャンス」として少子化対策を打ち出すことは当然だろう。

●中身はばらまきで実効性に疑問

だが問題は中身だ。「こども未来戦略方針」の概要は

- ①経済的支援の強化と若い世代の所得向上=児童手当の所得制限を撤廃し高校生まで支給する(24年度)、「年収の壁(106万円)」を超えても手取りが減少しない取り組み(23年度)など。
- ②子育て支援の拡充=1人の保育士が受け持つ子の数を減らしたときの運営費の増額(時期未定)、親の就労要件を問わずに保育所などを利用可能にする(24年度)など。
- ③共働き・共育ての推進=男性育休取得率(公務員)を2030年度に85%に引き上げ、両親の育児休業給付率を手取り10割相当に(25年度)する一などとなっている。

このうち児童手当の拡充に年間1兆2千億円投入する。いわば目玉政策だが、これが少子化対策の切り札になるのか。経済界は所得制限撤廃に反対だ。「7人に1人が貧困家庭という状況をみれば、限られた財源の中で本当に必要とする人に手厚く支給すべきだ」(新浪剛史・経済同友会代表幹事、6/15各紙)。

また識者からは「少子化対策自体がばらまき」であり、「児童手当の拡充はすでに生まれている子供に対する政策で、出生率を上げるためには無意味だ」と厳しく指摘する声もある(西沢和彦・日本総研首席研究員、6/16朝日新聞)。

●歳出抑制で財源を確保できるのか

肝心の財源はどうなっているのか。岸田首相は「歳出改革による公費の節減や社会保険負担軽減の効果を活用し、国民に実質負担を求めることなく、新たな支援金の枠組みを構築する」と語った(6/14東京新聞)。要するに国民負担は実質ゼロ、年末に結論を出すというのだが、本当にそんなことできるのか。

政府筋によると、新たな支援金制度は社会保障費(医療・介護)の歳出削減と、医療保険料に上乗せすることを想定しているという。

仮に社会保障費が大幅に抑制されれば、医療や介護の現場では人手不足やサービス低下につながる恐れがある。このため与党議員からは「社会保障費の削減には限界がある。最後は社会保険料の負担増になるのだから、正直に説明したほうがいい」との声も出ている。

●財源後回しは防衛費増額でも同じ手法

岸田首相の不誠実なところは、給付を積極的に PR する一方、財源や国民負担の議論を後回しにしていることだ。これは、今年度から始まった防衛費の大幅増強と同じパターンだ。

岸田政権は昨年末、23～27 年度 5 年間の防衛費を 17 兆円増やし、総額約 43 兆円とすることを決めた。増額の財源は①歳出改革②決算剰余金の活用③税外収入(防衛力強化資金)④法人、所得、たばこ 3 税の増税とし、このうち 1 兆円強の増税の実施時期は当初「24 年度以降の適切な時期」としたが、25 年度以降に先送りされる見込み。

国民は増税を嫌うものだが、それでも財源や負担増についてきちんと国民に説明し、理解を求めるのは政権担当者の責任である。首相が「増税困難」と逃げれば、結局は赤字国債発行に頼るパターンが再現されるだろう。今回の少子化対策にも不安が募る。

●女性、外国人、障害者らの参加が不可欠

世界経済フォーラム(本部スイス)が 6 月 21 日に発表した 2023 年「男女格差(ジェンダー・ギャップ)報告」によると、調査対象 146 カ国中、日本は 125 位と前年 116 位から順位を下げ、過去最低となった。教育や健康分野では“平等”だが、政治と経済分野では女性があまり活躍していないことが、低評価の理由だ。

また冒頭の将来推計人口では 2070 年の総人口 8700 万人のうち、10.8%(約 940 万人)が外国人という。20 年は 2.2%。日本が外国人に来てもらえる国になっていることが前提である。

政府は海外から評判の悪い「技能実習生」制度を廃止する方針を決めた。そして 6 月 9 日、熟練外国人労働者の永住を可能にする在留資格「特定技能 2 号」の対象を、これまでの建設、造船・船用工業 2 分野に加え、ビルクリーニング、製造業(産業機械など)、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食品製造業、外食業の 9 つに広げることを閣議決定した。

ただ、これで日本が外国人との共生社会になるかといえば道は険しい。同じ 6 月 9 日に成立した「改正入管難民法」は、これまで以上に難民認定を厳しくしたと批判が強い。日本の難民認定率は主要国でも極めて低いことが指摘されている。

少子化対策の基本は、女性や外国人、障害者らが安心して働き、暮らせる社会を作ること尽きる。法律・制度改革とともに、周囲の人を思いやる気持ちを広げることが欠かせない。意識改革は容易ではないが、そこまで踏み込まないと日本の将来は開けないだろう。

(大澤賢)

自衛隊小銃乱射事件は第三者機関が調査すべき

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 6/14～ 自衛隊員が射撃訓練場で発砲し上官ら2人死亡】



掲載した写真は原則フリー素材：Webサイト「防衛省・自衛隊KIDS SITE／自衛隊壁紙・写真館」(<https://www.mod.go.jp/j/kids/gallery/index.html>)のトップに載っているものを転用させていただきました。「KIDS SITE」というだけあって、「自衛隊壁紙：じえいたいかべがみ」「陸上自衛隊：りくじょうじえいたい」というように、子どもでも読めるように漢字にはルビが振られています。

国民の目に見える範囲で陸上自衛隊の皆さんが活躍するのは、おおむね大規模災害における救援・救助活動でしょう。東日本大震災の直後、現地に入ったときに目撃したのは遺体の搜索と収容、避難者への救援活動、津波被害の瓦礫処理でした。駐車場に並ぶ各地のナンバープレートに、思わず「ご苦労さまです」と声をかけた記憶があります。

ではあるのですが次世代、次々世代の隊員を確保するには、掲載したような“勇ましい”戦闘シーンにならざるを得ないのか、と考え込んでしまいます。外敵の攻撃に備え、いざとなったら武器をもって跳ね返すのも「国防」ですが、もう一方、災害から国民を守るのも「国防」であれば、せめて写真館の半分は災害出動、救援・救護活動を紹介してほしいものです。

■ 最初の供述と話が変わってきていないか？

それはそれとして、6月14日の午前9時過ぎ、岐阜市日野南にある陸上自衛隊の日野基本射撃場で発生した自衛官候補生による小銃乱射事件は、世の中に大きな衝撃を与えました。この4月に入隊したばかり、自衛官になるべく基礎訓練中の18歳の自衛官候補生が、52歳と25歳の自衛官を射殺、もう一人の25歳の自衛官に大怪我を負わせた、という事件です。

さすがにネット時代だな、と思わせるのは、事件の翌日(15日)にはWikipediaに「日野基本射撃場発砲事件」がアップされ、「6人きょうだいで幼少期に施設に預けられ、中学は不登校」(集英社オンライン：6月16日)、「キレやすい問題児だった」(文春オンライン：6月17日)等々、あれやこれや

犯行者の素性や氏名、顔写真の“探索”が始まっています。

また死亡した教官については、「面倒見のいい人だった」「子煩悩で責任感のある人だった」「犯行者とは密接な関係になかった」といった情報が流れています。

さらに「小銃」といわれるもの（制式名称「89式5.56mm小銃」）はいわゆる「ピストル」（拳銃）ではなくて、最大30発の弾倉を装備し、1分間に最大850発を発射できるということも分かりました。とてつもない殺傷能力を備えた「機関銃」で、旧大日本帝国陸軍の「三八式歩兵銃」（5発装弾）などは比べものになりません。

事件の詳細については、当局が調査中なのでここでは踏み込みません。ただ報道されている限りでは、

6月15日：警察の調べに対し、候補生は「52歳の教官が狙いだった」と供述している

6月16日：教官の“叱責”が引き金…自衛隊の「厳しい指導」は曲がり角に差し掛かった（日刊ゲンダイ）

6月17日：逮捕の自衛官候補生、弾を奪おうと発砲か、死亡・不詳の2隊員に（毎日）

とあって、逮捕直後の供述「教官への恨み」が「銃弾を奪おうとした」に変わっているように見えてしまいます。毎日の記事は「52歳の教官への恨みを晴らすべく、銃弾をうばうために発砲した」とも読めるので要注意です。

この記事を受けて2チャンネルでは「サイコパス?」「テロ未遂」「立てこもりか」といった反応が並び、猜疑心が掻き立てられている様子が読み取れます。

■ 身内が身内を調べる閉鎖的なイメージを払拭するために

殺害された方々をあえて悪し様に評する人はいないのと同じように、犯行者を慈悲善業・良心良識の人と評することもありません。被害者・加害者の立ち位置を割り引くと、どちらにも長所と欠点があったはずです。であればこそ、18歳の自衛官候補生がなぜ、何を目的に小銃乱射、3人の死傷者を出すに至ったかを調べるのが重要になってきます。

自衛隊の中、しかも外界から遮断された射撃訓練場の中で起こった事件です。犯行者の逮捕と初動捜査は岐阜県警が行いましたが、あつと言う間に送検の手続きが行われ、捜査権は自衛隊の警務隊に移りました。専門家によると、機密保護が理由だそうです。自衛隊ならではのルールや風土があるのでしょうか。

また別の専門家によると、日本には軍法会議、軍法廷がないので、警務隊と県警が共同で捜査して検察庁に送致することになる、ということです。なるほど現行の法制度ではそうなるのでしょうか、筆者のような「一般人」には、どうしても「自衛隊＝閉鎖的な組織」のイメージが拭えません。

最初の供述は「何となくわかる」（動機が恨み、という一点についてだけ）ものでしたが、自衛隊警務隊が関与すると「？」になってしまいました。18歳の彼は銃弾を奪って何をしたかったのでしょうか。毎日の記事が観測情報でなければ、の話ですが。

漏れ聞こえてくるところを総合すると、自衛隊の警務隊はメディアに公開可能な情報を提供しているようではあるのですが、なにせ多くのメディアは大本営発表の垂れ流し、調査報道はしない、お上への付度満載です。基礎的な事実関係の捜査が終わったら、検事経験者や人権保護団体などを入れた第三者機関にボタンタッチするのがいいように思われます。（佃均）